

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	関東農政局
-----	-------

都道府県名	千葉県	関係市町村名	あさひし かとりぐんひがたまち 旭市（旧香取郡干潟町）
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	まんりき 万力
事業主体名	千葉県	事業完了年度	平成23年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、千葉県北東部に位置する旭市の北西部に展開する平坦な水田地帯であり、水稻を中心に夏秋トマト、夏秋きゅうり等を組み合わせた営農が展開されている。

しかし、地区内のほ場は昭和30年代に整備されているものの、区画が10aと狭小かつ排水不良であるうえ、水路は用排兼用であり、また、道路幅員も狭いため、営農や水管理に多大な労力を要しており、農業経営は不安定な状況にあった。

このため、本事業により、ほ場の大区画化と農道、用排水路の整備等を行い、農業生産性の向上を図るとともに、担い手への農地集積を促進し、大規模農業経営の担い手育成と地域の農業構造の改善等に資する。

受益面積：450ha

受益者数：613人

主要工事：区画整理450ha、農道47.1km、用排水路89.9km、暗渠排水438ha

総事業費：5,475百万円

工 期：平成9年度～平成23年度（計画変更：平成19年度）

関連事業：なし

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

総人口について、平成7年と平成27年を比較すると県全体では7%増加しているのに対し、本地域では7%低下している。

【人口、世帯数】

区分	平成7年	平成27年	増減率
総人口	71,382人	66,586人	△7%
総世帯数	20,059戸	23,350戸	16%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、本地域の第1次産業の割合が平成7年の21%から平成27年の18%に減少しているものの、平成27年の県全体の割合3%に比べて高い状況となっている。

【産業別就業人口】

	平成7年		平成27年	
		割合		割合
第1次産業	7,831人	21%	6,207人	18%
第2次産業	10,631人	28%	8,230人	24%
第3次産業	19,082人	51%	19,454人	58%

（出典：国勢調査）

（2）地域農業の動向

平成9年と平成27年を比較すると、耕地面積については12%、農家戸数は21%、農業就業人口は39%減少しており、65歳以上の農業就業人口についても24%減少している。

一方、農家1戸当たりの経営面積は12%、認定農業者数は7%増加している。

また、本地域の関係市である旭市の農業算出額は千葉県で第1位、畜産及び野菜の分野別でも第1位であり、旭市の農業産出額に占める畜産の割合は55%であるなど畜産が盛んな地域となっている（H26市町村別農業産出額推計値）。

区 分	平成9年	平成27年	増減率
耕地面積	7,218ha	6,380ha	△12%
農家戸数	3,210戸	2,539戸	△21%
農業就業人口	7,551人	4,593人	△39%
「うち65歳以上	2,739人	2,086人	△24%
戸当たり経営面積	2.25ha/戸	2.51ha/戸	12%
認定農業者数	55人	59人	7%

（出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は旭市調べ）

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された幹線用水路は干潟土地改良区、末端水路は営農者により、草刈りや土砂撤去等が行われ、適切に管理されている。

また、農道は干潟土地改良区万力支区が草刈り等の日常管理を行っている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

（1） 農作物の生産量の変化

飼料用米や稲発酵粗飼料用稲（以下「WCS用稲」という。）については、旧干潟町が重点転作作物として積極的に生産拡大を推進したことにより、新たに作付けが行われている。

一方、野菜等は地区外の畑地において生産が拡大したことにより、夏秋きゅうりや夏秋トマトの作付けが大きく減少し、小規模ながれんこん等、多様な野菜が新たに作付けされている。

【作付面積】

（単位：ha）

区 分	事業計画（平成19年）		評価時点 （平成28年）
	現況 （平成9年）	計画	
水稻	374.4	321.0	344.0
飼料用米	—	—	74.5
他用途米	23.1	—	—
WCS用稲	—	—	7.0
れんこん	—	—	4.2
夏秋きゅうり	6.9	26.2	1.2
夏秋トマト	16.3	26.2	2.3
スイートコーン	2.6	14.6	0.3
青刈りとうもろこし	0.9	13.7	—
春キャベツ	0.9	—	0.4
ししとう	0.9	16.9	1.2
落花生	3.7	—	1.5
かんしょ	0.9	4.2	—
ばれいしょ	0.5	—	—
夏秋ミニトマト	—	—	0.3
夏ねぎ	—	—	0.2
セルリー	—	—	0.2
ピーマン	—	—	0.1
たまねぎ	—	—	0.4
植木	—	—	0.2

（出典：事業計画書（最終計画）、旭市・干潟土地改良区聞き取り）

【生産量】

（単位：t、※は千本）

区 分	事業計画（平成19年）		評価時点 （平成28年）
	現況 （平成9年）	計画	
水稻	2,063	1,769	1,999
飼料用米	—	—	499

他用途米	21	—	—
WCS用稲	—	—	175
れんこん	—	—	68
夏秋きゅうり	224	852	36
夏秋トマト	530	852	91
スイートコーン	25	142	3
青刈りとうもろこし	64	977	—
春キャベツ	31	—	18
ししとう	24	444	30
落花生	9	—	4
かんしょ	23	109	—
ばれいしょ	13	—	—
夏秋ミニトマト	—	—	10
夏ねぎ	—	—	5
セルリー	—	—	1
ピーマン	—	—	3
たまねぎ	—	—	12
植木	—	—	※9

(出典：事業計画書(最終計画)、旭市・干潟土地改良区聞き取り)

【生産額】 (単位：百万円)

区 分	事業計画（平成19年）		評価時点 （平成28年）
	現況 （平成9年）	計画	
水稻	526	451	432
飼料用米	—	—	10
他用途米	3	—	—
WCS用稲	—	—	4
れんこん	—	—	29
夏秋きゅうり	45	171	7
夏秋トマト	110	177	24
スイートコーン	4	23	1
青刈りとうもろこし	1	21	—
春キャベツ	2	—	1
ししとう	24	442	27
落花生	3	—	2
かんしょ	4	21	—
ばれいしょ	1	—	—
夏秋ミニトマト	—	—	7
夏ねぎ	—	—	1
セルリー	—	—	0
ピーマン	—	—	1
たまねぎ	—	—	1
植木	—	—	4

(出典：事業計画書(最終計画)、旭市・干潟土地改良区聞き取り)

(2) 営農経費の節減

本事業の実施によるほ場の大区画化や暗渠排水等の整備により、大型農業機械の導入が可能となったため、農作業に係る労働時間等の大幅な節減が図られている。

【労働時間】 (単位：hr/ha)

区 分	事業計画（平成19年）		評価時点 （平成28年）
	現況 （平成9年）	計画	
水稻(100a区画)	400.0	77.7	61.9
水稻(30a区画)	400.0	135.7	134.9

(出典：事業計画書(最終計画)、生産者聞き取り)

【機械経費】

(単位：千円/ha)

区 分	事業計画（平成19年）		評価時点 (平成29年)
	現況 (平成9年)	計画	
水稻(100a区画)	1,269	697	444
水稻(30a区画)	1,269	831	731

(出典：事業計画書(最終計画)、生産者聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施による農業用水の安定供給や排水改良により、水稻や夏秋トマト等の単収が増加している。また、ほ場の大区画化等により農作業に係る労働時間等が大幅に節減されるなど、農業生産性の向上が図られている。

【単収】

(単位：kg/10a)

区 分	事業計画（平成19年）		評価時点 (平成28年)
	現況 (平成9年)	計画	
水稻	551	551	581
夏秋きゅうり	3,250	3,250	3,008
夏秋トマト	3,253	3,253	3,976
スイートコーン	975	972	1,001
春キャベツ	3,440	—	4,524
ししとう	2,623	2,623	2,514
落花生	246	—	239

(出典：事業計画書(最終計画)、千葉県調べ)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 担い手の体質強化

本事業による農業生産基盤の整備を契機に、地区内では認定農業者数が約2倍に増加するとともに、更なる農業経営の安定に向け、新たに3農業生産法人が設立されている。

また、水稻に園芸作物や畜産を組み合わせた複合経営を行う担い手においては、省力化された水稻栽培の労働力等を地区外での野菜栽培や畜産の生産拡大に充てており、更なる安定的な農業経営が期待される。

なお、本事業による区画整理や他事業によるライスセンターの建設を契機に、農地集積を進めているが、個別経営体による複合経営（水稻＋園芸、水稻＋畜産）が主体となっているため、集積面積、集積率とも事業実施前（現況）に比べて上昇しているものの、計画を下回っている。

【担い手の育成状況】

(単位：人、組織)

区 分	事業計画（平成19年）		評価時点 (平成28年)
	現況 (平成9年)	計画	
認定農業者	32	41	58
農業生産法人	2	2	5

(出典：旭市聞き取り)

【担い手への農地集積】

(単位：ha、%)

区 分	事業計画（平成19年）		評価時点 (平成28年)
	現況 (平成9年)	計画	
農地集積面積	49.7	209.8	149.4
農地集積率	11.1	46.6	33.2

(出典：旭市聞き取り)

② 産地収益力の向上

本地区内では、複合経営を行う担い手が多いため、大型機械化体系による水稻を中心とした作付けとなっているが、更なる農家所得の向上に向け、新たにれんこん（4.2ha）の栽培が行われているほか、集落の近隣に造成された畑では、夏秋きゅうり、夏秋トマト等の施設栽培やスイートコーン、春キャベツ等の露地野菜が作付けされ、農家所得の向上につながっている。

また、本事業により創設された非農用地には、広域拠点となる集出荷施設のほか、複合経営農家が水稻栽培の省力化による畜産経営の強化のため、養豚用畜舎を建設しており、農業産出額の向上が期待される。

（３）事業による波及的効果等

① 耕畜連携及び環境保全型農業の取組

地区内では、事業実施を契機に、畜産農家との耕畜連携の取組が促進され、耕種農家においては飼料供給のため、飼料用米やWCS用稲の生産に取り組んでおり、畜産農家から得られる堆肥等の施肥により、農地の地力維持を図っている。

また、有機質資材の使用による土づくりを通して、減化学肥料栽培にも取り組んでいる。

② 農作業体験による地域農業の理解向上

本事業により整備された水田の一部は、地元小学生の体験ほ場として利用されており、毎年、田植えや稲刈り等の農作業体験が行われ、地域農業への理解向上につながっている。

（４）事後評価時点における費用対効果分析の結果

総便益 26,825百万円

総費用 13,739百万円

総費用総便益比 1.95

（注）総費用総便益比方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

（１）生活環境

本事業で整備された農道は、農道整備事業により整備された農道とあわせ、効率的な通作を可能としている他、地域の生活道路としても活用され、地域住民の利便性の向上に寄与している。

（２）自然環境

本地区は、重要保護生物としてニホンアカガエル、メダカの生息が確認されているため、事業の実施に当たっては、地元の環境情報協議会（県、市、土地改良区、市区役員、学校教諭等で構成）において配慮対策を検討し、排水路にカエルスロープや魚巣ブロックを設置するなど、重要保護生物を保全する工法を採用した結果、事業完了後も重要保護生物の生育環境が維持保全されている。

なお、景観は、平坦な現状の田園風景とは変わらないことから、実施後も従前の田園風景が保全されている。

6 今後の課題等

地区内では、事業実施を契機に新たに設立された農業生産法人等の担い手に農地集積を進めているが、個別経営体による複合経営が主体となっているため、集積率は事業実施前に比べて上昇しているものの、計画を下回っている状況である。今後は、農業従事者の高齢化等に伴う離農が予想されることから、これら農地を担い手に集積させ、水稻を中心とした効率的な営農を展開していくとともに、汎用化されたほ場において、余剰労働力を活かし、野菜等の高収益作物の栽培を促進していく必要がある。

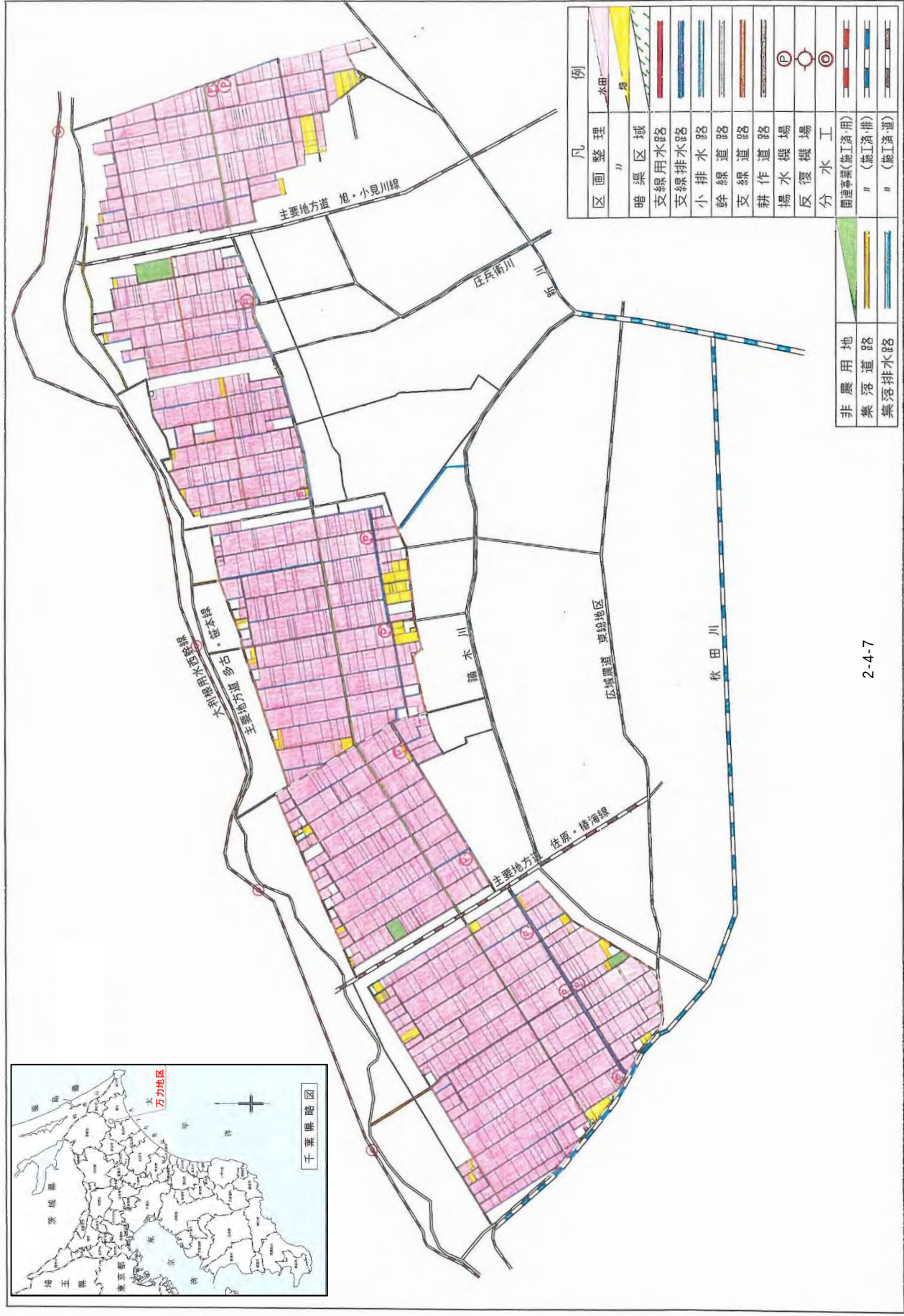
事後評価結果

本事業での暗渠排水等の整備による水田の汎用化や用水路の整備による安定的な用水供給により、水稻や夏秋トマト等の単収が増加するとともに、新たにれんこんが作付けされている。また、大区画に整備されたほ場では、大型農業機械の導入が可能となり、効率的な水稻や飼料用米等の大規模栽培が行われており、農作業に係る労働時間等が大幅に節減されているなど、農業生産性の向上が図られている。

さらに、本事業により創設された非農用地には、農協の広域拠点となる集出荷施設のほか、複合経営農家が水稻栽培の省力化による畜産経営の強化のため、養豚用畜舎を建設しており、更なる産地収益力の

	強化が期待される。 今後は、農業従事者の高齢化等に伴う離農が予想されることから、これら農地を担い手へ集積させ、水稻を中心とした効率的な営農を展開していくとともに、汎用化されたほ場において、余剰労働力を活かし、野菜等の高収益作物の栽培を促進していく必要がある。
第 三 者 の 意 見	当地区は、暗渠排水等の整備による水田の汎用化や用水路の整備による安定的な用水供給及びほ場の大区画化により、農業生産性の向上が図られている。 また、本事業により創出された非農用地を活用した集出荷施設や養豚用畜舎の建設、飼料用米、WCS用稲の生産による耕畜連携など、産地収益力の強化につながる取り組みが評価できる。 今後も引き続き、担い手への農地集積と併せて収益性向上を目指して高収益作物の栽培促進の取り組みを進められたい。

經營體育成盤整備事業地區概要圖



農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	つばめ し 燕 市（旧西蒲原郡吉田町、分水 まち 町）
事 業 名	経営体育成基盤整備事業	地 区 名	たか ぎ あお う づ 高木栗生津
事業主体名	新潟県	事業完了年度	平成23年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、新潟県の西蒲原平野の南部に位置し、信濃川流域の低平地に広がる農業地帯であり、水稻を中心に水田の畑利用による、大豆、たまねぎ等を組み合わせた営農が展開されている。

しかし、地区内のほ場は小区画であり、農道幅員も狭く、用排兼用水路であることから営農に支障をきたしていた。

このため、本事業によりほ場の大区画化と農道整備、用排水路の分離を行い、農業生産性の向上を図るとともに担い手への農地集積を促進し、地域の農業構造の改善等に資する。

受益面積：306ha

受益者数：305人

主要工事：区画整理306ha、農道29.0km、用排水路73.9km、暗渠排水304ha

総事業費：3,788百万円

工 期：平成9年度～平成23年度

関連事業：国営かんがい排水事業 西蒲原排水地区、県営かんがい排水事業 西蒲原地区

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成7年と平成27年を比較すると7%低下しており、県全体の減少率と同様となっている。

【人口、世帯数】

区分	平成7年	平成27年	増減率
総人口	40,462人	37,453人	△7%
総世帯数	11,224戸	12,592戸	12%

注）集計範囲：旧分水町、旧吉田町。

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成7年の6%から平成27年の5%に微減しており、平成27年の県全体の割合6%とほぼ同様となっている。

【産業別就業人口】

区分	平成7年		平成27年	
		割合		割合
第1次産業	1,406人	6%	1,003人	5%
第2次産業	10,039人	46%	7,397人	38%
第3次産業	10,477人	48%	11,258人	57%

注）集計範囲：旧分水町、旧吉田町。分類不能の産業は、第3次産業に便宜上集計。

（出典：国勢調査）

（2）地域農業の動向

平成7年と平成27年を比較すると、耕地面積については6%、農家戸数は32%、農業就業人口は38%減少しており、65歳以上の農業就業人口についても4%減少している。

一方、農家1戸当たりの経営面積は約1.5倍、認定農業者数は約13倍増加している。

区分	平成7年	平成27年	増減率
耕地面積	5,930ha	5,570ha	△6%
農家戸数	139戸	95戸	△32%
農業就業人口	205人	128人	△38%
うち65歳以上	101人	97人	△4%
戸当たり経営面積	2.18ha/戸	3.23ha/戸	48%
認定農業者数	61人	798人	1,208%

注) 集計範囲：耕地面積、認定農業者は燕市（合併後単位）。

農家戸数、農業就業人口、戸当たり経営面積は関係3集落で集計。

（出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は新潟県調べ）

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された揚水機場及び基幹用排水路は西蒲原土地改良区、末端水路は営農者により適切に管理されている。

また、支線農道及び末端排水路は、多面的機能支払交付金を活用し、非農家を含む地域住民が一体となって草刈り等を行っているほか、地下水位制御機能を有した暗渠排水に関しては、営農者自らがフォアス耕の洗浄等、全ての管理を行っている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

地区内では、水稻を中心に大麦や大豆のほか、食用菊等を組み合わせた営農を計画していた。しかしながら、大麦の収益性が低く、農業生産法人においても水稻と大豆に特化した経営方針を目指したことで食用菊等の作物が計画通りの作付けがなされず、事業実施前と同様、水稻中心の営農となっている。

また、ほ場整備の実施に当たっては、地下水位制御機能を有する暗渠排水施設を導入したことにより、きめ細やかな水管理が可能となり、通常の暗渠施工に比べ、大豆の単収が増加している。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画（平成9年）		評価時点 (平成28年)
	現況 (平成8年)	計画	
水稻	240	238	254
大麦	3	64	—
大豆	54	51	51
食用菊	2	3	—
だいこん	1	1	—
たまねぎ	—	—	0.5

（出典：事業計画書（最終計画）、燕市聞き取り）

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成9年）		評価時点 (平成28年)
	現況 (平成8年)	計画	
水稻	1,272	1,326	1,481
大麦	5	131	—
大豆	90	98	91
食用菊	21	36	—
だいこん	26	40	—
たまねぎ	—	—	10

（出典：事業計画書（最終計画）、燕市聞き取り）

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画（平成9年）		評価時点 (平成28年)
	現況 (平成8年)	計画	
水稻	328	342	382

大麦	0	2	—
大豆	12	13	12
食用菊	19	32	—
だいこん	2	3	—
たまねぎ	—	—	0.6

(出典：事業計画書(最終計画)、燕市聞き取り)

(2) 営農経費の節減

本事業の実施により、ほ場の大区画化と用排分離による排水改良及び暗渠排水の整備に伴い大型農業機械の導入が可能となったため、農作業に係る労働時間等は、現況と比較して節減が図られている。

【労働時間】 (単位：hr/ha)

区分	事業計画(平成9年)		評価時点 (平成28年)
	現況 (平成8年)	計画	
水稻	399	108	89
大豆	262	82	71

(出典：事業計画書(最終計画)、燕市聞き取り)

【機械経費】 (単位：千円/ha)

区分	事業計画(平成9年)		評価時点 (平成28年)
	現況 (平成8年)	計画	
水稻	772	237	391
大豆	551	468	398

(出典：事業計画書(最終計画)、燕市聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施による農業用水の安定供給や排水改良、更には地下水位制御機能を有した暗渠排水の導入によるきめ細やかな水管理により、計画まで至らない作物もあるものの事業実施前に比べ単収が増加しており、農業生産性の向上が図られている。

また、大豆については、晩生新品種の導入によって、水稻の刈り取り後に大豆の収穫が可能となったことから、作業時期の重複が解消され、農家の作業負担が軽減されている。

【単収】 (単位：kg/10a)

区分	事業計画(平成9年)		評価時点 (平成28年)
	現況 (平成8年)	計画	
水稻	530	557	583
大豆	167	192	179

(出典：事業計画書(最終計画)、農林水産統計年報)

② 農業構造の改善

本事業の実施によるほ場の大区画化及び乾田化に伴い、大型農業機械の導入による作業効率の向上が図られたことから、経営面積5ha以上の経営体の規模拡大が進んでいる。

【経営規模別農業経営体の経営耕地面積】 (単位：ha、%)

区分		平成7年	平成27年	増減率
経営耕地面積5ha未満	農業経営体	456	386	△15
	うち販売農家	228	193	△15
	うち事業体	228	193	△15
経営耕地面積5ha以上	農業経営体	238	312	31
	うち販売農家	92	114	24
	うち事業体	146	198	36

注) 集計範囲：関係3農業集落
(出典：農林業センサス)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 担い手の体質強化

本事業による農業生産基盤整備を契機に地区内の担い手（認定農業者、農業生産法人）が育成されるとともに、これら担い手へ農地が集積されており、担い手の体質強化が図られている。さらに、体質強化の一環として、高収益作物であるたまねぎを導入し、今後更なる収益性の向上を目指している。

【担い手の育成状況】 (単位：人、組織)

区分	事業計画（平成9年）		評価時点 （平成28年）
	現況 （平成8年）	計画	
認定農業者	0	24	64
農業生産法人	0	0	3

(出典：燕市聞き取り)

【担い手への農地集積】 (単位：ha、%)

区分	事業計画（平成9年）		評価時点 （平成28年）
	現況 （平成8年）	計画	
農地集積面積	92	204	277
農地集積率	30	67	90

(出典：燕市聞き取り)

② 高収益作物の導入

本事業の実施による水田の汎用化や地下水位制御システムを活用した適切な水管理が可能となったことにより、担い手自身の営農意欲が高まり、従前からの水稻、大豆に加え、新たに高収益作物であるたまねぎが作付けされている。

(3) 事業による波及的效果等

① 環境保全型農業の取組

本事業の実施により、作物生産の基盤が整備され、農作業の省力化が図られたことから、地区内では、減農薬、減化学肥料栽培の作物生産が行われている。これら、栽培方式で生産された地区内の米は、燕市の地域ブランド米「飛燕舞」として販売されており、高付加価値化が図られている。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 5,134百万円

総事業費 4,852百万円

投資効率 1.05

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

整備された支線道路等は、ほ場への効率的な通作を可能とせるほか、地域の生活道路としても活用され、地域住民の利便性の向上に寄与している。

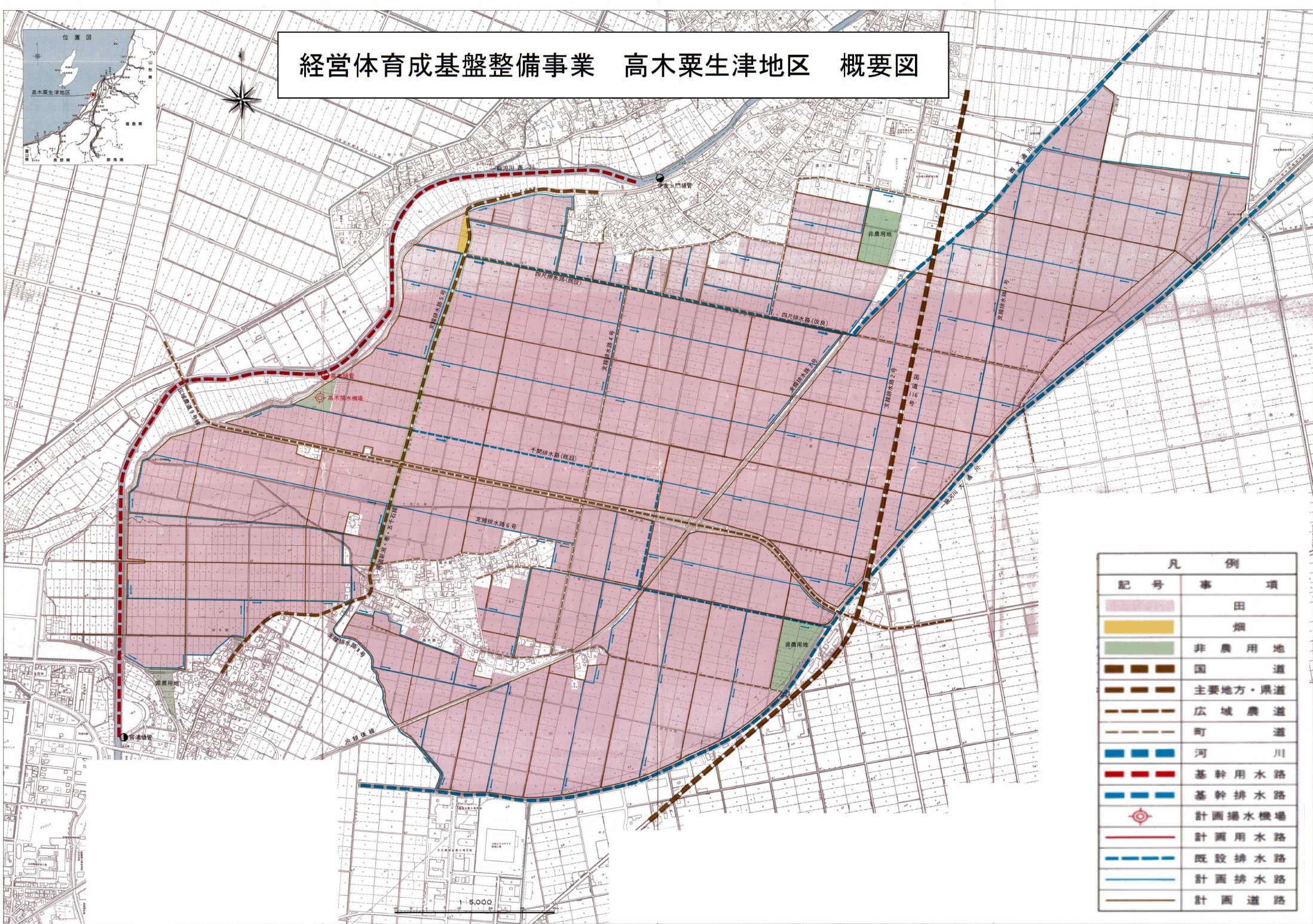
6 今後の課題等

本事業を契機とした農地の集積は、一定の成果は得ているものの、本地区は燕市近郊に立地しているため、兼業農家も多く、今後、これら農家の離農が予想されることに加え、地区内への無秩序な入り作は地区内担い手への集積・集約化の支障となることから、出し手農家の農地が地区内の担い手に集積されるための取組を推進する必要がある。

また、地区内では、事業により軽減された労働力を活かし、減農薬・減化学肥料栽培に取り組み、水稻の高付加価値化に取り組んでいるものの、更なる農家所得の向上に向け、汎用化されたほ場を最大限に活かした野菜等の高収益作物の作付けを推進する必要がある。

事後評価結果	本事業の実施によるほ場の大区画化や汎用化に伴う大型農業機械の導入により営農経費の節減が図られるとともに、安定的な用水供給や地下水位制御機能を有した暗渠排水の導入によるきめ細やかな水管理により、農作物の単収が増加するなど農業生産性の向上が図られている。 また、認定農業者の増加や農業生産法人の設立など、担い手が育成されるとともに、担い手への農地集積も大幅に進んでおり、担い手の体質強化が図られている。 さらに、地区内では、事業により軽減された労働力を活かし、減農薬・減化学肥料栽培が行われており、水稻の高付加価値化に取り組んでいる。 なお、整備されたほ場では、野菜等の作付けが進んでいないことから、更なる農家所得の向上に向け、汎用化されたほ場を最大限に活かした野菜等の高収益作物の作付けを推進する必要がある。
第三者の意見	ほ場の大区画化及び排水改良に伴い、農業機械の大型化により営農経費が大幅に軽減されるとともに、地下水位制御機能を有した暗渠排水「フォアス」の導入により、大豆の単収が増加するなど、農業生産性の向上効果が確認された。また、事業を契機として認定農業者が増加するとともに新たな農業生産法人の設立など担い手の育成も進んでいる。また、事業により創出された余剰時間も活用して、減農薬、減化学肥料によるブランド米「飛燕舞」の生産が拡大するなど、水稻の高付加価値化の取組が図られている。 今後は、担い手の平均経営耕地面積が他地域に比して低い水準にとどまっていることを踏まえた農地の集積に加えて、農家所得の向上に向けた野菜等の高収益作物の作付け振興を図る必要がある。また、本地区におけるフォアス普及の成功要因を調査分析し、得られた知見が他地域においても共有されることを希望する。

経営体育成基盤整備事業 高木栗生津地区 概要図



凡 例	
記 号	事 項
	田
	畑
	非 農 用 地
	国 道
	主要地方・県道
	広 域 農 道
	町 道
	河 川
	基 幹 用 水 路
	基 幹 排 水 路
	計 画 揚 水 機 場
	計 画 用 水 路
	既 設 排 水 路
	計 画 排 水 路
	計 画 道 路